

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【中間会計期間】	第128期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,286,215	1,293,858	1,314,043	3,198,151	3,197,559
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	159,042	190,118	186,784	238,089	163,991
親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	106,721	125,972	112,460	206,297	156,893
中間包括利益又は包括利益 (千円)	105,635	127,740	82,348	194,362	164,757
純資産額 (千円)	2,047,040	2,198,896	2,388,646	2,347,037	2,491,395
総資産額 (千円)	5,332,184	5,309,252	5,347,083	5,531,275	5,513,314
1株当たり純資産額 (円)	301.03	323.28	351.19	345.06	366.30
1株当たり中間純損失金額 ( ) 又 は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.69	18.52	16.53	30.33	23.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	41.4	44.7	42.4	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,496	132,781	100,994	615,179	501,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,479	1,672	28,887	3,399	5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,356	159,365	311,857	405,898	448,342
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	173,312	231,993	189,204	525,812	573,167
従業員数 (人)	372 〔 53 〕	370 〔 60 〕	372 〔 65 〕	367 〔 55 〕	370 〔 63 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,260,762	1,266,395	1,286,500	3,136,940	3,137,866
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	157,701	189,990	187,960	237,281	166,178
中間純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	105,395	125,860	113,638	206,017	159,569
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,933,487	2,095,194	2,285,286	2,252,490	2,397,432
総資産額 (千円)	5,140,847	5,154,688	5,202,290	5,393,064	5,389,834
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	37.6	40.6	43.9	41.8	44.5
従業員数 (人)	357	353	356	351	354
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔60〕	〔65〕	〔55〕	〔63〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第126期中、第127期中、及び第128期中の1株当たり配当額については、配当を行っていないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	243（ 25）
航空代理店事業	100（ 5）
駐車場事業	-（ -）
報告セグメント計	343（ 30）
その他	19（ 32）
全社	10（ 3）
合計	372（ 65）

（注）1.従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2.駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	356（ 65）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成29年9月30日現在の組合員数は306名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成29年9月30日現在の組合員数は10名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日銀による金緩和策の下支えもあり緩やかな回復傾向が続いたが、新興国の経済停滞、北朝鮮の軍事リスク等に対する警戒感の高まりなど、依然として先行きが不透明な状況が続いている。

このような情勢のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や、地球環境への対応等、積極的に取り組みながら経営の効率化に努めた結果、売上高は1,314,043千円と、前年同期に比べ20,184千円（1.6%）増収となり、営業損失は207,970千円と、前年同期に比べ4,524千円（2.2%）増加となった。なお、この損失は下期に確定する運行費補助金等で解消される見込みである。

当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、セグメント別の売上高及び営業損益には、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺前の金額で記載している。

#### バス事業

当事業は、乗合バスの乗車客の減少により、売上高は前中間連結会計期間（855,373千円）に比べ3,923千円（0.5%）減の851,450千円となり、営業損失は、前中間連結会計期間（224,522千円）に比べ40,225千円（17.9%）増の264,747千円となった。

#### 航空代理店事業

当事業の売上高は、香港便運航開始による代理店手数料の増加等もあり、前中間連結会計期間（266,320千円）に比べ26,199千円（9.8%）増の292,520千円となった。営業利益は、前中間連結会計期間（49,747千円）に比べ21,572千円（43.4%）増の71,319千円となった。

#### 駐車場事業

当事業の売上高は前中間連結会計期間（53,713千円）に比べ3,756千円（7.0%）減の49,957千円となったが、営業利益は前中間連結会計期間（26,981千円）に比べ8,591千円（31.8%）増の35,573千円となった。

#### その他

当事業は、旅行斡旋、受注整備、物品販売及び受託バス事業を行っているが、売上高は前中間連結会計期間（130,188千円）に比べ1,911千円（1.5%）増の132,099千円となり、営業利益は、売上高の増加もあり、前中間連結会計期間（18,682千円）に比べ3,011千円（16.1%）増の21,694千円となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ42,789千円（18.4%）減少し、189,204千円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は100,994千円（前年同期比23.9%減）となった。これは法人税等の支払額が主な要因である。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は28,887千円（前年同期は1,672千円の使用）となった。これは投資有価証券の売却による収入が主な要因である。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は311,857千円（前年同期比95.7%増）となった。これは短期借入金の返済が主な要因である。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。また、販売の状況については「第2 事業の状況 1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況判断のための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、記載すべき研究開発活動はない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当中間連結会計期間における売上高は、1,314,043千円（前年同期比1.6%増）、営業損失は、207,970千円（前年同期比2.2%増）、経常損失は、186,784千円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は、112,460千円（前年同期比10.3%減）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

#### 売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間（1,293,858千円）に比べて20,184千円（1.6%）増加し、1,314,043千円となった。この増加の主な要因は、航空代理店事業の香港便運航開始による代理店手数料の増加等によるものである。

#### 売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前中間連結会計期間（1,382,790千円）に比べて28,801千円（2.1%）増加し、1,411,592千円となった。この増加の主な要因は、有形固定資産の減価償却費の増加等によるものである。

#### 営業損失

当中間連結会計期間における営業損失は、前中間連結会計期間（203,446千円）に比べて4,524千円（2.2%）増加し、207,970千円となった。

#### 経常損失

当中間連結会計期間における営業外収益は、前中間連結会計期間（16,891千円）に比べて7,367千円（43.6%）増加し24,259千円となり、営業外費用は、前中間連結会計期間（3,563千円）に比べて490千円（13.8%）減少し、3,073千円となった。この結果、経常損失は前中間連結会計期間（190,118千円）に比べて3,333千円（1.8%）減少し、186,784千円となった。

#### 親会社株主に帰属する中間純損失

当中間連結会計期間における特別利益は、前中間連結会計期間（計上なし）に比べて40,487千円増加し40,487千円となり、特別損失は前中間連結会計期間（0千円）に比べ24,613千円増加し、24,613千円となった。この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は、前中間連結会計期間（125,972千円）に比べ13,511千円（10.7%）減少し、112,460千円となった。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（5,513,314千円）に比べ166,231千円（3.0%）減少し、5,347,083千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（936,887千円）に比べ332,277千円（35.5%）減少し、604,610千円となった。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,576,426千円）に比べ166,046千円（3.6%）増加し、4,742,473千円となった。この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,503,642千円）に比べ203,468千円（13.5%）減少し、1,300,173千円となった。この減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,518,277千円）に比べ139,985千円（9.2%）増加し、1,658,263千円となった。この増加の主な要因は、リース債務の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,491,395千円）に比べ102,748千円（4.1%）減少し、2,388,646千円となった。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の影響によるものである。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社は、上期において、バス事業における乗合バス7両、貸切バス3両及び高速バス1両を更新した。バス事業の投資額は311,485千円であり、その他の事業と合わせ総額311,669千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はない。また、下期はバス事業において、老朽車両の更新に伴い、車両1両、47,637千円を新たに投資する予定である。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	非上場・非登録	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		6,800,000		100,000		

## ( 6 ) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601-4	492	7.24
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	391	5.75
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
日本交通(株)	鳥取県鳥取市雲山219	140	2.06
鳥取自動車(株)	鳥取県鳥取市雲山219	84	1.24
馬場 進	鳥取県鳥取市	75	1.10
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	75	1.10
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601-4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
計		1,794	26.39

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,800,000		
総株主の議決権		6,800,000	

## 【自己株式等】

該当事項はない。

## 2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場であり店頭取引が無いため、該当事項はない。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 604,822	2 226,258
受取手形及び売掛金	244,505	223,894
たな卸資産	15,192	22,586
繰延税金資産	44,853	105,011
その他	28,564	27,949
貸倒引当金	1,049	1,089
<b>流動資産合計</b>	<b>936,887</b>	<b>604,610</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 365,198	2 352,238
機械装置及び運搬具（純額）	3 340,308	3 405,009
土地	2 2,866,468	2 2,866,468
リース資産（純額）	245,563	340,594
その他（純額）	3 5,162	3 4,426
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 3,822,701</b>	<b>1 3,968,737</b>
無形固定資産	9,791	7,937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 486,002	2 493,147
退職給付に係る資産	141,743	155,884
その他	116,552	117,128
貸倒引当金	363	363
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>743,934</b>	<b>765,798</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,576,426</b>	<b>4,742,473</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,513,314</b>	<b>5,347,083</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	196,132	4,204,617
短期借入金	2,269,949	2,116,210
1年内返済予定の長期借入金	2,257,415	2,259,601
リース債務	101,020	130,787
未払金	227,632	241,020
賞与引当金	93,712	93,646
その他	357,780	254,290
流動負債合計	1,503,642	1,300,173
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,175,356	2,189,733
長期末払金	338,058	380,990
リース債務	166,294	237,734
繰延税金負債	11,702	28,752
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付に係る負債	142,796	140,550
役員退職慰労引当金	32,424	33,879
その他	122,409	117,385
固定負債合計	1,518,277	1,658,263
<b>負債合計</b>	<b>3,021,919</b>	<b>2,958,436</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,369,022	1,236,162
株主資本合計	1,469,022	1,336,162
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	23,202	45,096
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
退職給付に係る調整累計額	16,441	8,220
その他の包括利益累計額合計	1,021,839	1,051,953
非支配株主持分	533	531
<b>純資産合計</b>	<b>2,491,395</b>	<b>2,388,646</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,513,314</b>	<b>5,347,083</b>

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2, 4 1,293,858	2, 4 1,314,043
売上原価	1,382,790	1,411,592
売上総損失( )	88,931	97,548
販売費及び一般管理費	1 114,514	1 110,421
営業損失( )	203,446	207,970
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	3,462	3,849
持分法による投資利益	1,443	1,387
受取地代家賃	5,161	4,869
スクラップ売却益	409	2,410
受取保険金	810	6,323
業務受託料	2,360	2,394
その他	3,235	3,020
営業外収益合計	16,891	24,259
営業外費用		
支払利息	3,189	2,273
その他	373	799
営業外費用合計	3,563	3,073
経常損失( )	190,118	186,784
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,487
特別利益合計	-	40,487
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 13
投資有価証券評価損	-	24,600
特別損失合計	0	24,613
税金等調整前中間純損失( )	190,118	170,911
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	64,530	58,848
法人税等合計	64,130	58,448
中間純損失( )	125,988	112,462
非支配株主に帰属する中間純損失( )	15	2
親会社株主に帰属する中間純損失( )	125,972	112,460

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純損失( )	125,988	112,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,035	21,893
退職給付に係る調整額	9,283	8,220
その他の包括利益合計	1,752	30,114
中間包括利益	127,740	82,348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	127,725	82,346
非支配株主に係る中間包括利益	15	2

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,232,529	1,332,529	17,430	1,015,077	18,566	1,013,942	565	2,347,037
当中間期変動額									
剰余金の配当		20,400	20,400						20,400
親会社株主に帰属 する中間純損失 ( )		125,972	125,972						125,972
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)				11,035		9,283	1,752	15	1,768
当中間期変動額合計	-	146,372	146,372	11,035	-	9,283	1,752	15	148,140
当中間期末残高	100,000	1,086,157	1,186,157	6,394	1,015,077	9,283	1,012,189	549	2,198,896

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,369,022	1,469,022	23,202	1,015,077	16,441	1,021,839	533	2,491,395
当中間期変動額									
剰余金の配当		20,400	20,400						20,400
親会社株主に帰属 する中間純損失 ( )		112,460	112,460						112,460
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額(純額)				21,893		8,220	30,114	2	30,112
当中間期変動額合計	-	132,860	132,860	21,893	-	8,220	30,114	2	102,748
当中間期末残高	100,000	1,236,162	1,336,162	45,096	1,015,077	8,220	1,051,953	531	2,388,646



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	190,118	170,911
減価償却費	169,479	167,473
投資有価証券売却損益( は益)	-	40,487
固定資産除却損	0	13
貸倒引当金の増減額( は減少)	182	40
賞与引当金の増減額( は減少)	2,119	65
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	647	2,481
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,903	1,359
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,862	1,455
受取利息及び受取配当金	3,470	3,853
支払利息	3,189	2,273
持分法による投資損益( は益)	1,443	1,387
投資有価証券評価損益( は益)	-	24,600
売上債権の増減額( は増加)	16,939	20,611
たな卸資産の増減額( は増加)	1,742	7,394
仕入債務の増減額( は減少)	24,165	8,485
未払金の増減額( は減少)	17,832	15,644
未払消費税等の増減額( は減少)	16,715	6,689
その他の資産・負債の増減額	7,002	4,297
小計	31,032	16,239
利息及び配当金の受取額	3,470	3,853
利息の支払額	3,287	2,405
法人税等の支払額	101,931	86,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,781	100,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,400	11,400
定期預金の払戻による収入	20,468	6,000
有形固定資産の取得による支出	10,740	9,149
投資有価証券の売却による収入	-	43,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,672	28,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	57,423	153,739
長期借入れによる収入	288,000	178,000
長期借入金の返済による支出	220,104	161,437
割賦債務の返済による支出	82,551	87,496
リース債務の返済による支出	67,850	67,486
配当金の支払額	19,436	19,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,365	311,857
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	293,819	383,963
現金及び現金同等物の期首残高	525,812	573,167
現金及び現金同等物の中間期末残高	231,993	189,204

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株日ノ丸観光トラベル

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株日ノ丸アネックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株日ノ丸アネックス

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

鳥取バスターミナル(株)

(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(1社)については、中間連結会計期間に係るその会社の仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	3,576,901千円	3,619,507千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金(定期預金)	10,154千円	10,154千円
建物及び構築物	356,415	342,145
土地	2,829,904	2,829,904
投資有価証券	126,758	158,877
計	3,323,233	3,341,082

なお、上記担保資産のうち、前連結会計年度は建物及び構築物66,114千円、当中間連結会計期間は建物及び構築物64,571千円を株式会社日ノ丸総社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	234,945千円	116,210千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	374,651	414,414
計	609,596	530,624

## 3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,107,718千円	1,079,098千円
その他	3,702	2,481

## 4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	-千円	48,066千円

## (中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	19,569千円	20,237千円
給与・手当及び賞与	41,124	39,755
賞与引当金繰入額	2,956	3,244
役員退職慰労引当金繰入額	2,862	1,455
退職給付費用	976	876

2 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	10,025千円	9,260千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
建物及び構築物	- 千円	13千円

4 当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,400	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,400	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	264,245千円	226,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,251	37,054
現金及び現金同等物	231,993	189,204

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (1) 有形固定資産  
バス事業における機械装置及び運搬具等である。
- (2) 無形固定資産  
ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

## 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	604,822	604,822	
(2)受取手形及び売掛金	244,505	243,455	
貸倒引当金	1,049		
(3)投資有価証券	131,454	131,454	
資産計	979,732	979,732	
(1)短期借入金	269,949	269,949	
(2)長期借入金	432,771	432,669	101
(3)長期未払金( )	463,219	445,019	18,199
負債計	1,165,939	1,147,638	18,300

## 当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	226,258	226,258	
(2)受取手形及び売掛金	223,894	222,804	
貸倒引当金	1,089		
(3)投資有価証券	164,762	164,762	
資産計	613,825	613,825	
(1)短期借入金	116,210	116,210	
(2)長期借入金	449,334	449,196	137
(3)長期未払金( )	534,482	518,163	16,318
負債計	1,100,026	1,083,570	16,456

( ) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

## 負 債

## (1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

## (3)長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。



## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	85,477	57,927
関係会社株式	269,070	270,457

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はない。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,454	96,154	35,300
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	131,454	96,154	35,300
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		131,454	96,154	35,300

## 当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	164,762	96,154	68,608
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	164,762	96,154	68,608
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		164,762	96,154	68,608

（注）前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていない。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて24,600千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	855,373	266,320	53,713	1,175,407	118,450	1,293,858	-	1,293,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	11,737	11,737	11,737	-
計	855,373	266,320	53,713	1,175,407	130,188	1,305,596	11,737	1,293,858
セグメント利益 又は損失( )	224,522	49,747	26,981	147,793	18,682	129,110	74,336	203,446
セグメント資産	3,788,485	86,685	824,059	4,699,231	173,109	4,872,340	436,911	5,309,252
その他の項目								
減価償却費	154,343	72	10,780	165,196	3,674	168,871	607	169,479
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	186,955	-	-	186,955	4,438	191,394	-	191,394

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額( 74,336千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(436,911千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額(607千円)の主なものは、親会社本社の減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	851,450	292,520	49,957	1,193,928	120,114	1,314,043	-	1,314,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	11,984	11,984	11,984	-
計	851,450	292,520	49,957	1,193,928	132,099	1,326,027	11,984	1,314,043
セグメント利益 又は損失( )	264,747	71,319	35,573	157,854	21,694	136,160	71,810	207,970
セグメント資産	3,892,261	84,443	793,366	4,770,071	157,103	4,927,174	419,908	5,347,083
その他の項目								
減価償却費	153,233	47	10,780	164,061	2,863	166,924	548	167,473
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	311,485	-	-	311,485	183	311,669	-	311,669

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行幹旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額( 71,810千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額( 419,908千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額( 548千円)の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っている。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	253,949	航空代理店事業

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	277,995	航空代理店事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

## ( 1 株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	366.30円	351.19円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,491,395	2,388,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	533	531
(うち非支配株主持分)(千円)	(533)	(531)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,490,861	2,388,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,800	6,800

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純損失金額( )	18.52円	16.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	125,972	112,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額( )(千円)	125,972	112,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	563,893	175,909
売掛金	231,800	214,700
たな卸資産	14,967	22,025
繰延税金資産	44,853	105,011
その他	22,477	18,816
貸倒引当金	934	974
<b>流動資産合計</b>	<b>877,057</b>	<b>535,487</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1 357,834	1 343,472
構築物(純額)	7,339	8,743
機械及び装置(純額)	34,193	33,281
車両運搬具(純額)	2 306,115	2 371,728
工具、器具及び備品(純額)	2 4,831	2 4,179
土地	1 2,866,468	1 2,866,468
リース資産(純額)	245,422	340,594
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,822,205</b>	<b>3,968,468</b>
無形固定資産	8,700	6,846
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 216,931	1 222,690
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,828	4,837
長期前払費用	397	357
前払年金費用	165,063	167,545
その他	83,013	84,421
貸倒引当金	363	363
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>681,871</b>	<b>691,488</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,512,777</b>	<b>4,666,802</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,389,834</b>	<b>5,202,290</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	139,826	4 142,004
買掛金	41,351	38,935
短期借入金	1 264,949	1 114,210
1年内返済予定の長期借入金	1 257,415	1 259,601
リース債務	100,872	130,787
未払金	226,715	240,006
未払法人税等	85,682	400
預り金	91,186	91,018
賞与引当金	93,712	93,646
その他	165,536	3 144,690
流動負債合計	1,467,246	1,255,300
固定負債		
長期借入金	1 175,356	1 189,733
長期未払金	338,058	380,990
リース債務	166,294	237,734
繰延税金負債	20,354	33,078
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付引当金	141,023	139,663
役員退職慰労引当金	32,424	33,879
その他	122,409	117,385
固定負債合計	1,525,156	1,661,702
負債合計	2,992,402	2,917,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	2,040	4,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,257,111	1,121,032
利益剰余金合計	1,259,151	1,125,112
株主資本合計	1,359,151	1,225,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,202	45,096
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
評価・換算差額等合計	1,038,280	1,060,174
純資産合計	2,397,432	2,285,286
負債純資産合計	5,389,834	5,202,290



## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,712,663,395	1,712,286,500
売上原価	1,394,290	1,423,198
売上総損失( )	127,894	136,698
販売費及び一般管理費	74,336	71,810
営業損失( )	202,231	208,508
営業外収益	215,803	223,228
営業外費用	33,563	32,680
経常損失( )	189,990	187,960
特別利益	-	440,487
特別損失	0	524,613
税引前中間純損失( )	189,990	172,087
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	64,530	58,848
法人税等合計	64,130	58,448
中間純損失( )	125,860	113,638

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	-	1,119,982	1,119,982	1,219,982	17,430	1,015,077	1,032,508	2,252,490
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,040	22,440	20,400	20,400				20,400
中間純損失 ( )			125,860	125,860	125,860				125,860
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						11,035		11,035	11,035
当中間期変動額合計	-	2,040	148,300	146,260	146,260	11,035	-	11,035	157,296
当中間期末残高	100,000	2,040	971,682	973,722	1,073,722	6,394	1,015,077	1,021,472	2,095,194

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	2,040	1,257,111	1,259,151	1,359,151	23,202	1,015,077	1,038,280	2,397,432
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,040	22,440	20,400	20,400				20,400
中間純損失 ( )			113,638	113,638	113,638				113,638
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						21,893		21,893	21,893
当中間期変動額合計	-	2,040	136,078	134,038	134,038	21,893	-	21,893	112,145
当中間期末残高	100,000	4,080	1,121,032	1,125,112	1,225,112	45,096	1,015,077	1,060,174	2,285,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
建物	356,415千円	342,145千円
土地	2,829,904	2,829,904
投資有価証券	126,758	158,877
計	3,313,078	3,330,928

なお、上記担保資産のうち、前事業年度は建物66,114千円、当中間会計期間は建物64,571千円を株式会社日ノ丸総本社  
の銀行借入金に対する物上保証に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	229,945千円	114,210千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	374,651	414,414
計	604,596	528,624

## 2 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
車両運搬具	1,107,718千円	1,079,098千円
工具、器具及び備品	3,702	2,481

## 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた  
め、流動負債の「その他」に含めて表示している。

## 4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であつた  
が、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のと  
おりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	- 千円	48,066千円

## (中間損益計算書関係)

## 1 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	10,025千円	9,260千円

## 2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	5千円	2千円
受取配当金	3,462	3,849
受取地代家賃	5,617	5,325
業務受託料	2,360	2,394
受取保険金	810	6,323

## 3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	3,189千円	2,270千円

## 4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資有価証券売却益	- 千円	40,487千円

## 5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資有価証券評価損	- 千円	24,600千円

## 6 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	166,870千円	165,393千円
無形固定資産	1,854	1,854

## 7 当社の売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式197,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2)【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	(自 平成28年4月1日	平成29年6月28日
	(第127期)	至 平成29年3月31日)	中国財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月26日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。